

FAO Newsletter

2007年4月
Vol. 13



今月の統計

世界の森林面積

2005年
39億5,200万ha
(2000-05年平均732万ha/年減)
*北海道とほぼ同じ面積

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF) www.jaicaf.or.jp 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階 TEL：03-5772-7880 Email：fao@jaicaf.or.jp

Contents

目次

- ラオス・ミャンマーでも成果挙げるテレフード・プロジェクト
- NGOとの連絡会開催
- 責任あるカツオ・マグロ漁業を目指して
- FAO漁業・養殖業白書2006年報告
- FAO世界森林白書2007年報告
- 起業家は一夜にしてならず
- 一滴の資源：「世界水の日」をFAOが推進
- ココナッツ水の商品化を奨励
- 「国際女性の日」公開フォーラム
- 青年海外協力隊との協力に新たな1ページ
- 栃木県でNGOワークショップ開催
- YOKE地球市民講座にてFAOを紹介
- 講演会「アフリカの農業開発協力」
- スーダン・パレスチナ・モザンビーク事業提出閣議決定

日本とFAO

Japan and FAO



ラオス・ミャンマーでも成果挙げる テレフード・プロジェクト



▲ジン・タイ・クウィン村の家庭菜園を实践・普及してきた主婦たち(ミャンマー)

JA全中は今年2月、ラオス、ミャンマーにおけるテレフード・プロジェクトの実施状況を調査しました。このプロジェクトに対するJAグループの理解を改めて醸成するとともに、今年度から独自に取り組んでいる「アジアとの共生事業」の効果的展開を目的に行ったものですが、総括的には、着実な成果を挙げているとの評価をしています。

今回の調査は、事業成果を周辺地域に波及させることが容易との観点から、「家庭菜園」と「学校農園」にしぼって行われました。実施農家・地域において、実施の契機、実施した内容、具体的な成果、今後の課題等について聴取する一方、両国のFAO事務所、政府機関等で、意見を交換しました。

昨年のタイ、カンボジアでの調査を含め、現地ではこの事業が歓迎して受け止められ、農家の主体的な農業改善への意識に基づく意欲的な実践がなされていました。1万USドル未満とい

う事業規模を拡大すべきだとの意見もありますが、現状農業の延長線での改革という点で、農家からは違和感なく捉えられています。

飢餓、生活苦にあえぐ農林漁業者の自主的改善努力を支援するこのプロジェクトですが、国によってFAOや政府の取り組みにかなり差異があります。善意の募金を活用するために、指導、実効管理、成果の普及に、一層、意を注ぐことが求められています。

(JA全中参与 小泉光雄)

NGOとの連絡会開催 連携の可能性を模索

3月14日、横浜国際協力センターにて、農業・農村開発などの分野で活動している日本のNGOとFAO日本事務所の連絡会が開催されました。現場でのFAOと日本のNGOの連携を推進すべく、両者の連携の可能性や事業内容について、FAO日本事務所からは国安副代表、八木企画官、FAOコンサルタント（フィリピン・ミンダナオ島での食料自給推進事業担当）である長尾専門家が説明しました。また、NGOからはシャプラニールの筒井事務局次長よりバングラデシュでのFAOとの連携の事例が報告されました。その後、テレフードやFAOの事業に直接携わった団体から、現場での経験に基づいた率直な意見や建設的な提案が出されました。農水省、外務省、横浜市、JICAの関係者も参加し、非公式にも熱心で友好的な交流がなされ、連絡会は貴重な情報共有・意見交換の場となりました。



▲活発な意見交換が行われた

FAO/JAICA

漁業

Fishery



責任あるカツオ・マグロ漁業を目指して 地域管理機関合同会議で行動方針採択

季刊誌「世界の農林水産」2007年春号にも紹介され、関心を集めている持続可能なマグロ漁業に向けた取り組みに関して、

1月22-25日にかけて世界中のマグロ類地域漁業管理機関の合同会議が神戸市で行われました。5つのマグロ類地域漁業管理機関とそのメンバーである各国政府に加え、FAO、関連国際機関、民間団体などが参加して、マグロ類資源の持続的利用、漁獲能力削減、IUU対策を達成するために、情報・規制措置を統一・共有するなど、管理機関同士の協調・連携を強化することが合意されました。FAOからはブルヴェニス水産・養殖局水産経済政策部長、アバブッシュ水産加工利用室長、および辻祥子上級水産統計官が参加し、資源状況、データ収集の問題点と展望、缶詰利用の現状について報告を行いました。

(FAO水産・養殖局 辻祥子)

FAO漁業・養殖業白書2006年報告 遠洋漁業資源状況への懸念

FAOは3月5日に発表した「世界漁業・養殖業白書 (SOFIA) 2006年報告」の中で、FAOが過剰利用または枯渇とみなす世

界の海洋魚種資源の割合は過去15年間ほとんど変動しておらず、分析・評価している漁業品種のうち、過



FAO/D.Cedrone

▲マグロのような高度回遊性魚種や公海魚種のさらに効果的な国際管理が必要とされている

剰利用 (17%)、枯渇 (7%)、枯渇からの回復段階 (1%) と報告しています。

しかし、いくつかの高度回遊性魚種や公海魚種の資源量に警鐘をならすと同時に、公海での漁獲量評価・監視が不十分であり品種管理を困難にしているとも指摘しています。今後の取り組み強化のためには世界の地域漁業管理機関 (RFMO) や多国間機関の改革が求められています。(3/5)

林業

Forestry



FAO世界森林白書2007年報告 森林喪失が鈍化傾向



FAO/14286/R, Faidutti

▲森林火災発生後の対処より事前の防災対策の方が効率的

と3月13日発表のFAO世界森林白書 (SOFI) は報告しました。世界の100カ国以上で国による森林管理プログラムが設けられ、森林資源保存のための入念な森林管理や経済発展による前向きな結果が現れています。

世界の森林面積は約40億haと全陸地面積の約30%を占めています。FAOの統計によると、1990年から2005年の間に世界の総森林面積の約3% (年平均0.2%) が失われ、2000年から2005年までの一日平均森林喪失面積は約2万ha (パリの約2倍の大きさ) と推定されています。中国での大規模な植林が報告されている一方、インドネシア、メキシコ、パプア・ニューギニア、ブラジルでは多くの森林が失われています。(3/13)

起業家は一夜にしてならず FAOの協力のもと展開する森林ビジネス

森林資源を伐採せずに現金収入を得るFAOの革新的な取り組みが生活向上に一役買っています。果物、ナッツ、ハーブ、スパイス、合成樹脂、ゴム、繊維などの「非木材森林生産物」は世界の16億もの人々に食料と栄養そして収入をもたらします。その利益に着眼したFAOは、コミュニティを主体とした木と森の企業開発プログラム (Community-based Tree and Forest Enterprise Development : CBED) を開始し、低所得者層のための小規模ビジネスを展開する手助けをしています。ラオス政府との共同プロジェクトでは、10のコミュニティビジネスで239人もの雇用を生み出し、参加者の収入増加だけでなくビジネススキルの向上にも貢献しています。FAOはコミュニティが持続可能な森林ビジネスを展開する能力を習得するだけではなく、各国政府の貧困撲滅運動、森林資源管理と経済発展プログラムを連動させた取り組みを働きかけています。(2/13)

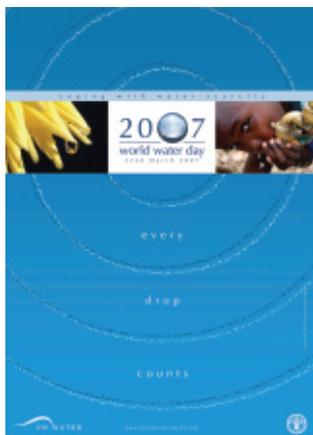


FAO/CFU000237/R, Faidutti

▲染料に使う葉を摘む若い女性たち



一滴の資源:「世界水の日」をFAOが推進



▲「世界水の日」のポスター

FAOは、2025年までに18億人が深刻な水危機を抱える国や地域に住み、世界人口の3分の2が水不足に直面すると警告しています。過去1世紀、水の利用量は人口増加率の2倍以上の速度で増え続けており、持続可能で効率が良く平等な水資源の管理が重要な課題となっています。世界水の日（3月22日）の調整役を務めるFAOは、「水不足への対応」をテーマに、世界の水資源保全のための国際・地域両レベルでの協力体制を呼びかけています。水不足は世界の淡水の

70%が消費される農業や農村での生活水準に多大な影響を与えるため、雨水の効率的な利用のための技術を導入し、生産性を上げ、自然環境の保全に努めることが大切です。(2/14)

ココナッツ水の商品化を奨励 冷蔵保存が小規模農家の市場確保に役立つ

小規模農家によるココナッツ水の商品化を促すため、FAOは瓶詰めにしたココナッツ水の簡易冷蔵保存の手引きを出版しました。従来の熱処理加工に比べ、FAOの推奨する冷蔵保存法はココナッツ水本来の風味と栄養価を保持します。瓶詰めされたココナッツ水は10日～3週間ほど持ち、国内小売市場の需要を満たすことができます。消費者に新鮮な商品を手軽に届け、生産者に新たなビジネスチャンスをもたらすとして注目を集めています。(2/21)



「国際女性の日」公開フォーラム

3月8日の「国際女性の日」に、UNハウスでFAO等国際機関共催公開フォーラムが開催されました。今年のテーマは「女性と女兒に対する暴力に終止符を」で、300名以上の参加者のもと、国際機関、大学、政治学者、メディア等の専門家による基調講演およびパネルディスカッション、参加者との質疑応答が行われました。女性は社会的に弱い立場におかれる者の代表として「人間としての尊厳」の問題に対して声をあげるべきであり、女性に対する暴力を許さない社会的・法的環境構築のためには市民社会の育成と、国民のこの問題に対する強い関心が必要である、という点が強調されました。



▲すべての来場者にバラの花束が配られた(女性の日)にバラを贈るブルガリアの習慣にちなんで

青年海外協力隊との協力に新たな1ページ

青年海外協力隊（JOCV）とFAOとの間で、2月22日に連携協定書が締結されました。

これは、開発途上国の食料安全保障と農業開発に取り組んでいる同じ志を持った両組織が、各国での取り組み状況や今後の協力方針等について情報交換し、現場レベルでの具体的な協力を進めていこうというものです。

当日はJOCVを代表して国際協力機構（JICA）松岡和久理事が協定書への署名を行い、新たな協力の1ページが開かれました。途上国の現場最前線で現地密着型の地域開発に挑んでいる若い協力隊員と、世界的な情報と技術のネットワークを持つFAOとの活動が相乗効果を発揮し、ミレニアム開発目標の1番目にある「極度の貧困と飢餓の撲滅」に向けて前進していくことが期待されています。



▲JOCVを代表して協定書に署名するJICA松岡理事(右)とFAO日本事務所横山所長

栃木県でNGOワークショップ開催



▲間伐作業の合間に、滝を見ながら楽しい昼休み

ワークショップが実施されました。

参加者はNGO関係者や大学生などで、農村地域に存在する人間・自然・社会・文化など様々な資源を活用していかに地域振興を進めていくかのノウハウを体験できる4日間となりました。

3月8～11日の4日間、(社)国際農林業協力・交流協会（JAICAF）、FAO日本事務所等の共催で、栃木県茂木町を会場に「地球時代のヒント・農村未来塾」と題して、現場体験型のワ

ワークショップは、勉強会のほかグループに分かれた体験型の学習、地元NGOの指導を受けた竹や檜の間伐作業、集落を歩き回っての聞き書き調査など、理論から実践まで幅広いものであり、来年以降も継続していこうということで関係者の意見がまとまりました。

YOKE地球市民講座にてFAOを紹介

横浜市国際交流協会（YOKE）主催の「青少年のための地球市民講座」が2月18日に横浜国際協力センターで開かれ、FAO日本事務所国安副代表が「持続可能な農業支援が開発途上国の貧困撲滅に不可欠」と訴えました。

地球市民講座は月1回開催しており、大学生、NGO、主婦など約30名が参加しました。副代表は、昨年末に訪れたスーダンやベトナムを事例に、FAOが取り組む内戦からの復興への支援や鳥インフルエンザ対策について紹介するとともに、現地が必要とされる自立した農業生産実現への道筋を説明し、日本人々からの支援の拡大と活動への参加を訴えました。

講演会「アフリカの農業開発協力」

3月6日、JAICAFとFAO協会の共催で「アフリカの農業開

発協力—SG2000のチャレンジ—」が開催され、笹川アフリカ協会主任研究員伊藤道夫氏により、活動概要・アフリカ農業開発問題と今後の解決案等が報告されました。同協会実施のプロジェクト「SG2000」は、主食作物への援助、農業技術の農民



▲マラウイで現場視察中の伊藤氏

利用普及促進、農業技術者への奨学金支援を特徴としています。アフリカ農業開発のためには、途上国に不利なWTOやグローバル化等国际システムの構造的改革が必要であり、構造調整計画の悪影響、現実的な食料確保が急務であること等、現場レベルからの意見が述べられました。

スーダン・パレスチナ・モザンビーク事業 拠出閣議決定

3月16日の閣議で、日本政府がFAOのスーダン、パレスチナ、モザンビーク事業に対して4億1,400万円を拠出することが決定しました。詳しい事業内容についてはFAO日本事務所ホームページに掲載中です。

関連Webページ

漁業

- ・SOFIA 2006 Report: www.fao.org/docrep/009/A0699e/A0699e00.htm
- ・General situations of world fish stocks: www.fao.org/newsroom/common/ecg/1000505/en/stocks.pdf
- ・FAO Committee on Fisheries Report and Agenda: [ftp://ftp.fao.org/FI/DOCUMENT/COFI/COFI_27/Default.htm](http://ftp.fao.org/FI/DOCUMENT/COFI/COFI_27/Default.htm)
- ・FAO Fisheries and Aquaculture Department: www.fao.org/fi/default.asp
- ・FAOニュースルーム "Many of the world's poorest people depend on fish": www.fao.org/newsroom/en/news/2005/102911/

林業

- ・SOFI 2007 Report: www.fao.org/docrep/009/a0773e/a0773e00.htm
- ・FAO Forestry News "The invaders are here: Sharing knowledge to prevent and control pests from harming forests": www.fao.org/forestry/newsroom/en/news/110909/highlight_110991en.html
- ・FAO Forestry News "Capacity building: Strengthening knowledge to combat forest fires": www.fao.org/forestry/newsroom/en/news/110909/highlight_110993en.html
- ・FAO Committee on Forestry: www.fao.org/forestry/site/cofo/en/
- ・President Obasanjo of Nigeria addresses climate change meeting: [ftp://ext-ftp.fao.org/Radio/MP3/2007/Nigeria-President-e.mp3](http://ext-ftp.fao.org/Radio/MP3/2007/Nigeria-President-e.mp3)
- ・Interview with Jan Heino, Assistant Director-General, FAO Forestry Department: [ftp://ext-ftp.fao.org/Radio/MP3/2007/COFO-Heino.mp3](http://ext-ftp.fao.org/Radio/MP3/2007/COFO-Heino.mp3)
- ・Community-based tree and forest enterprises: www.fao.org/forestry/site/25491/en/
- ・International conference on small and medium enterprise development, Costa Rica: www.fao.org/forestry/site/35689/en/page.jsp
- ・FAOニュースルーム "Selling forest products to improve livelihoods" (Gambia): www.fao.org/newsroom/en/news/2005/107439/index.html
- ・FAOニュースルーム "Alternative livelihoods developed to protect World Heritage Site in Uganda": www.fao.org/newsroom/en/field/2004/51674/index.html

トピックス

- ・World Water Day 2007: www.unwater.org/wwd07/flashindex.html
- ・UN-Water: www.unwater.org/
- ・World Water Day 2007 Brochure: www.unwater.org/wwd07/downloads/documents/wwd07brochure.pdf
- ・Water for Life Decade (2005-2015): www.un.org/waterforlifedecade/
- ・Millennium Development Goals (MDG): www.un.org/millenniumgoals/
- ・Agriculture 21 Spotlight "How to bottle coconut water": www.fao.org/ag/magazine/0701sp1.htm

活動情報

- ・国際女性の日: www.unu.edu/iwd/
- ・(財)横浜市国際交流協会: www.yoke.or.jp/
- ・笹川アフリカ協会: www.saa-tokyo.org/
- ・プレスリリース「FAO、スーダン・パレスチナ・モザンビークでの食糧生産支援事業を実施」: www.fao.or.jp/news/documents/2007.03.19.pdf

本ニュースレター・季刊誌の発行者変更について

(社)国際農林業協働協会 (JAICAF)

平成19年4月1日より、(社)国際農林業協力・交流協会 (JAICAF) は(社)国際食糧農業協会 (FAO協会) の事業を引き継ぎ、(社)国際農林業協働協会 (JAICAF) として新たにスタートいたしました。これに伴い、FAO協会より発行されておりました本ニュースレターおよび季刊誌「世界の農林水産」は、今月から当協会が発行いたします。今後とも両誌をご愛読賜りますようお願い申し上げます。

News source: www.fao.org